

2019年6月19日

No.2019-016

〈関西経済シリーズ No.2〉

百舌鳥・古市古墳群を活かした 関西観光戦略について

調査部 関西経済研究センター長 石川 智久

《要 点》

- ◆ 国連教育・科学・文化機関（ユネスコ）の諮問機関が大阪府の「百舌鳥・古市古墳群」について、世界文化遺産への登録を勧告。第43回世界遺産委員会（6月30日～7月10日開催）で、正式に登録される見通しであり、令和の始まりを飾る吉報である。
- ◆ 過去の世界遺産登録地域をみると、登録直後に経済効果が数十億円～数百億円程度発生するケースが多い。個別にみると、効果が一時的なものにとどまったところがある一方、登録直後は観光客が増加しなかったものの、その後の工夫で増加に転じたケースも存在。すなわち、世界遺産のみでは持続的な観光の隆盛は約束されず、世界遺産というブランドに加えて独自の事情等を踏まえた対応が重要。百舌鳥・古市古墳群においては以下の3つがポイントとなろう。
 - (1) 天皇陵であるため観光客が陵墓そのものには入ることができないうえ、巨大であるため近くで観光しても全貌が見えず、魅力が伝わりにくい（制約条件を踏まえた工夫の必要性）。
 - (2) 住宅地にあり、これまで観光地ではなかったことから、交通網・インバウンド対応に課題があるほか、住民との関係性といったオーバーツーリズムの弊害が発生する可能性がある（観光客増加時の課題への対応）。
 - (3) 関西には多くの観光地があることから、周りの観光資源との連携による相乗効果を狙うべき（近隣の観光資源との連携）
- ◆ 上記ポイントへの対応策として考えられるものは以下の通り。
 - (1) 制約条件を踏まえた工夫の必要性：①VR・AR等の映像技術の活用、②遊覧飛行等を活用した魅力発信
 - (2) 観光客増加時の課題への対応：①百舌鳥・古市間の交通整備、②インバウンド対応の強化、③オーバーツーリズムへの対応
 - (3) 近隣の観光資源との連携：①大阪府南部地域との連携、②万博・IR・関西内の他の世界遺産を踏まえた関西広域観光ルートの構築
- ◆ わが国は文化も自然も豊富であり、今後も世界遺産が増える可能性大。「百舌鳥・古市古墳群」が経済効果と保全の両面についての優良モデルケースとなることを期待したい。

Viewpoint は各種時論について研究員独自の見解を示したものです。

本件に関するご照会は、下記宛てにお願いいたします。

Tel:06-6479-5753 Mail: ishikawa.tomohisa@jri.co.jp

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。



1. はじめに

国連教育・科学・文化機関（ユネスコ）の諮問機関が大阪府の「百舌鳥・古市古墳群」について、世界文化遺産への登録を勧告した。第43回世界遺産委員会（6月30日～7月10日開催）で、正式に登録される見通しである。まさに令和の始まりを飾る吉報と言える。わが国の成長戦略において観光が重要性を増すなか、今回の世界遺産登録を機に、当古墳群を活かした観光戦略のあり方を考えてみたい。

以下では、過去に登録されたわが国の世界遺産の経済効果等を検証したうえで、如何にして当古墳群を保全しつつ、関西の成長戦略に活かしていくのかについて考察した。

2. 百舌鳥・古市古墳群とは

対象となった百舌鳥・古市古墳群は、大阪府の中部から南部に位置する堺市・羽曳野市・藤井寺市に存在する古墳群であり、4～5世紀に築造された49基の古墳からなる（図表1）。国内最大の前方後円墳、仁徳天皇陵古墳（大山古墳）や第2位の応神天皇陵古墳（誉田御廟山古墳）など、天皇や皇族らの墓である陵墓を含む。

墳丘の長さは約500mにおよぶものをはじめ、世界でも独特な鍵穴型の前方後円墳などが多数集まり、これらと多数の中小墳墓が密集して群を形成している。また、前方後円墳、帆立貝形墳、円墳、方墳といった日本列島各地にある古墳形態がこの地域に揃っている。

百舌鳥・古市古墳群は、①世界各地の墳墓にしばしば見られるような棺・室に盛土・積石しただけのものではなく、葬送儀礼の舞台としてデザインされていること、②葺石と埴輪で装飾されていること、③幾何学を伴う高度な建築計画と技術をもって築造されていることなどの特徴が評価されて、今回の登録勧告となった。

（図表1）百舌鳥・古市古墳群の位置



（資料）百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推進本部会議

3. 世界遺産の経済効果～地域シンクタンクによる登録直後の経済効果試算

過去の世界遺産登録に伴う経済効果を各地域のシンクタンク等が発表した試算で見ると、観光客増加を主因に、登録直後は数十億円から数百億円の経済波及効果が程度発生しているところが多い（図表2）。また、2015年の明治日本の産業革命遺産登録時の山口県のように、世界遺産登録と同時期に大河ドラマのモデルとなったケースでは経済効果は一層大きくなる。

百舌鳥・古市古墳群を抱える堺地域について考えてみると、近年、堺市への観光客数が2006～16年では年平均7%程度で増加するなか、世界遺産登録によって知名度が高まることで、対前年で10%以上増加することは十分想定されよう。足元の堺市への観光客数が約1000万人であることや、一人当たりの消費額が全体の約9割を占める日帰り客で4000円、約1割のホテル宿泊客で3.4万円であることから、仮に観光客が10%増加した場合、堺市において、登録直後には対前年で

観光収入が約 70 億円増加し、その場合の経済波及効果は約 100 億円となる¹。さらに関西国際空港に近いというメリットや、関西におけるインバウンド需要の拡大傾向などを考えれば、対応次第でこれを大きく上回る経済効果が得られる余地はある。

(図表 2) 世界遺産登録直後の経済効果について (自治体・シンクタンクの試算・単年度ベース)

	登録年	経済波及効果
知床	2005 年	200 億円
平泉-仏国土 (浄土) を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群	2011 年	63.6 億円
富士山-信仰の対象と芸術の源 (静岡県のみ)	2013 年	61 億円
富岡製紙工場	2014 年	34 億円
明治日本の産業革命遺産 (山口県のみ、注)	2015 年	138 億円
長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連 (長崎市のみ)	2018 年	61.5 億円

(資料) 環境省屋久島自然遺産センター、斜里町役場、島根県太田市教育委員会、岩手経済研究所、静岡経済研究所、群馬経済研究所、日銀下関支店、長崎市公表資料から日本総研作成 (文献は巻末を参照)

(注) 同時期にNHK大河ドラマ「花燃ゆ」の放映があり、世界遺産とドラマ効果の合算効果とみられる。

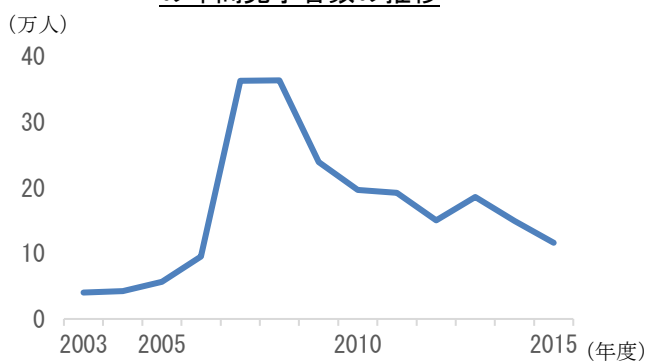
4. 世界遺産登録地にみるケーススタディ～経済効果の持続性等

上記の試算は登録直後の単年ベースであることに留意が必要である。過去の事例をみると、登録直後は観光客が急増するものの、その後は往々にして効果が一巡してしまうケースがみられる。

例えば石見銀山では、2007 年 6 月に世界遺産に登録されると、メインの観光ルートである石見銀山観光坑道 (龍源寺間歩) の年間見学者数が 4 倍近くに急増したものの、その後は減少傾向が続いている (図表 3)。富岡製糸場も 2014 年 6 月に世界遺産登録、同年 12 月に国宝に指定されたときには入場者数が 134 万人と前年の 31 万人から 4 倍近くに増加したものの、その後は減少傾向が続き、2018 年度は 52 万人となっている。また、屋久島をみると、03 年の登録後、順調に観光客数を増やしたものの、登録から 14 年経った 07 年以降は観光客数が減少傾向である。これらの事例は、観光面で世界遺産というブランド効果は永続的なものではないことを示唆している (図表 4)。

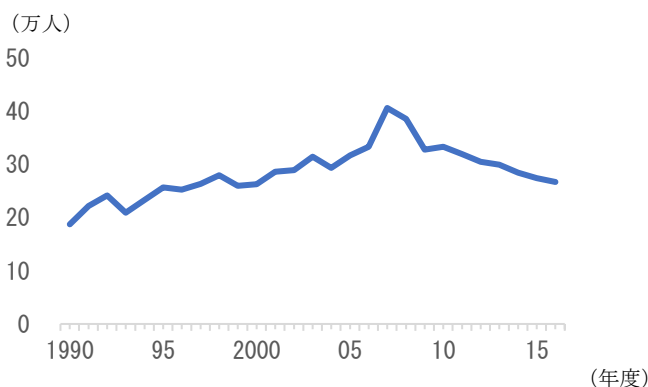
(図表 3) 石見銀山観光坑道 (龍源寺間歩)

の年間見学者数の推移



(資料) 島根県太田市教育委員会教育長「石見銀山の取り組み—これまで・今」から日本総研作成

(図表 4) 屋久島の観光客数の推移



(資料) 屋久島町役場HPより日本総研作成

¹ 堺市の観光客数や単価等は堺市観光部調査より。経済波及効果は平成 25 年大阪府産業連関表から日本総研試算

一方で、世界遺産に登録されても観光客が増加しなかったケースもある。例えば「日光の社寺」は99年に世界遺産に登録されたが、マーケティング等の強化が不十分で、世界遺産登録が世間に浸透しなかった結果、ブームとならず、99年には約1,300万人であった日光市への観光客数は、ボトムである11年には約800万人まで低下した。その後、日光市の観光客数は増加に転じ、足元では1,200万人まで回復しているが、これは東武鉄道のSLの投入、JRのDESTINATIONキャンペーン、インバウンド対応の強化、東照宮400年式年大祭等が奏功したものとみられる。確かに世界遺産というブランドが回復を後押しした面があるものの、時系列をみれば様々な工夫を積み重ねたことが実を結んだとみるのが妥当である。

さらに、国内の世界文化遺産は既に18件（自然遺産は4件）存在するなか、希少価値は以前ほど無く、世界遺産登録が即座に地域活性化に繋がるとは言い難くなっている。

以上を踏まえると、世界遺産というブランドだけでは、プラス効果があっても一時的であり、希少性も薄れるなか、適切な取組があつてこそ持続的な経済効果が期待できると言えよう。また、各世界遺産は、それぞれ置かれている状況が異なっており、百舌鳥・古市古墳群についても、その特性や地域事情を踏まえた戦略の立案・推進が不可欠である。当古墳群で考慮すべきポイントは以下の三つがあげられる。

- (1) 天皇陵であるため観光客が陵墓そのものには入ることができないうえ、巨大であるため近くで観光しても全体が見えず、魅力が伝わりにくい（制約条件を踏まえた工夫の必要性）。
- (2) 住宅地にあり、これまで観光地ではなかったことから、交通網・インバウンド対応に課題があるほか、住民との関係性といったオーバーツーリズムの弊害が発生する可能性がある（観光客増加時の課題への対応）。
- (3) 関西には多くの観光地があることから、古墳群にとどまらず、周りの観光資源との連携による相乗効果を狙うべき（近隣の観光資源との連携）。

以下では、「百舌鳥・古市古墳群」を活かした観光戦略について、上記(1)(2)(3)の観点から検討すべき対応を纏める。

5. 百舌鳥・古市古墳群の保全と観光資源活用の両立について

百舌鳥・古市古墳群を持続的な観光資源として活用するためには、以下の対応が重要と考えられる。

(1) 制約条件を踏まえた見せ方の必要性

前述のとおり、百舌鳥・古市古墳群には様々な制約がある。それらを克服するためにはVR²（Virtual Reality、仮想現実）やAR³（Augmented Reality、拡張現実）等の最新技術を使った観光支援ツールの開発や、遊覧飛行による空からの観光などが考えられる。

² VRとはコンピューターに合成された仮想的な世界を、あたかも現実世界のように体感できる技術。この技術を体験するには、ヘッドマウントディスプレイ(HMD)と呼ばれる、ゴーグル型のデバイスを頭部に装着する必要がある場合が多い。

³ ARとはコンピューターを利用して、現実の風景に情報を重ね合わせて表示する技術。風景に合わせて道案内やその地域の歴史等の情報を表示するなど、現在の状況などの理解を助けたり、娯楽として楽しんだりする用途に使われることが多い。

① VR・AR等の最新技術の活用

百舌鳥・古市古墳群は近くで見ると全貌が把握し難く、中にも入れないことから観光客にとって魅力が伝わりにくい。堺市博物館ではVRシアター等を使って全体像を示す取り組みを進めているが、博物館一つだけでは十分に対応できない可能性があるため、同様の施設を増やしていくことも検討されよう。またVRと並んで注目が集まっているARを活用して、古墳群に対してスマートフォン等を通じて見学すれば、古墳群に解説や当時の景色等が加わるように見える仕組みを用意して、近辺で観光できるような環境を整備していく必要がある。スマートフォンアプリを作るというのも一つの方法であるが、その際、法隆寺を抱える斑鳩町のようにゲーム化するのも一案である。また、日光東照宮では、東照宮宝物館にシアターを併設し、国宝陽明門のVR映像や徳川家康の生涯のアニメーション等を上映することで顧客満足度を高めていることなども参考になる。

世界遺産以外でも注目される動きがある。例えば、神田明神文化交流館「EDOCCO」では、オリジナルグッズ販売、伝統芸能からクールジャパンコンテンツとのコラボレーションまで幅広い各種イベント、日本文化体験、などを総合的に提供している。こうした、わが国の伝統的な社寺などで進められている新しい動きからも示唆されることは大きい。

② 遊覧飛行等の活用

ヘリコプター・飛行船・熱気球・セスナ等⁴を活用した、「空からの観光」も検討すべき戦略といえる。実際、近隣の八尾空港等から遊覧飛行を行う業者が存在するほか、機運醸成イベントで熱気球による観覧イベント等も実施された経緯もあるなど、既に実績もあるなか、情報発信等の工夫次第で遊覧飛行の先進地域としてのブランド確立も十分に可能である。

さらに、現在は堺市役所から見学する観光客も存在するが、全貌が見えないとの意見もある。景観や採算性などにもよるが五稜郭タワー等のような観光タワー建築も選択肢の一つとなろう。

(2) 観光客増加時の対応

住宅地にある百舌鳥・古市古墳群は、そもそも観光客が大幅に増加した場合の対応が十分とはいえない。そこで具体的に検討すべき対応について纏めると以下の通りとなる。

① 百舌鳥・古市間の交通整備

百舌鳥・古市間は現状、交通の利便性が良いとは言い難い地域である。タクシーやバス等の活用も考えられるが、全国の観光地でインバウンド顧客に好評なレンタサイクルの活用なども検討に値しよう。例えば、飛騨里山サイクリングは、自転車で行ける飛騨の里山をゆっくり観光できることから外国人観光客の人気を集め、世界有数の旅行口コミサイト「トリップアドバイザー」で9割以上が高評価をつけている。さらに中長期的にはMaaS⁵等の取り組みも重要になると考えられる。

⁴ 例えば海外では、空から見ないとわからないような遺跡について、セスナ機等を飛ばず観光も充実している（ナスカの地上絵等）。また、神戸経済同友会では、2016年2月に神戸空港や但馬空港等を発着地とした飛行船観光を提言。

⁵ MaaSはMobility as a Serviceの略。観光地までバス・電車・飛行機・タクシーなどを乗り継いで行く場合。現在は各交通機関にそれぞれ予約・決済をしているが、MaaSが実現することにより、スマホなどで一括して最適な交通手段の検索・予約・決済が可能となる。

② インバウンドに対応した人材育成・サービス拡充

前述の飛騨里山では、1) 外国人ガイドをつける、2) 外国人目線でサービスを作るといった工夫をしていることも注目される。また、紀伊山地の霊場などでもガイド育成を強化している。ガイドを充実させることで、観光客の満足度向上ではなく、顧客単価の増加も期待できる。

さらに、外国人観光客向けには多言語対応が必要である。これまで堺市への観光客の98%が国内客であり、外国人観光客の受入態勢が整備されているとは言い難い面があるため、早急に対応しなければならない課題である。案内・表記等で重要なのは翻訳の質である。昨今、機械翻訳の結果をそのまま掲示して混乱を招く例もあり⁶、ネイティブ・チェックの必要性が指摘されよう。

また、インバウンド客を増やすためには、海外都市との連携協定も有効である。例えば、厳島神社（宮島）がある広島県廿日市市は、09年に同じ世界遺産であるモン・サン＝ミッシェルと観光友好都市契約を締結し、日仏で協働プロモーションを実施した。その結果、フランスからの観光客数が締結前の08年には1.4万人であったが、17年には6.0万人と大幅に増加した。モン・サン＝ミッシェルと宮島は、1)海に浮かぶ世界遺産、2)信仰の聖地として1,000年以上の歴史、3)国を代表する観光地、という共通点が多いことが連携の発端であった。堺市等においても、百舌鳥・古市古墳群と共通点がある世界遺産と提携していくことは検討に値しよう。

③ オーバーツーリズム等への対応

百舌鳥・古市古墳群は住宅地に近いため、大挙して観光客が押し寄せた場合、近隣住民との間で問題が生じる可能性がある。また、各地の事例をみると、そのような状況では、アメニティの悪化や観光資源の毀損等の問題が生じる可能性もある。観光振興の重要性は関係者で共有しつつも、観光客数を競うのではなく、適度な観光規模を探り、その達成・維持を目指す一方で単価を上げていくなどの世界遺産の維持・保存と経済効果の調和を図る必要がある。

(図表4) オーバーツーリズムの弊害について

アメニティの悪化	
① 渋滞・混雑	交通の利便性低下／歩道の通行困難
② ゴミ・騒音・悪臭・混雑	生活環境悪化／健康被害／ごみ処理費用の増高
観光資源の毀損	
① 自然・景観	環境汚染／生態系の破壊
② 建物・遺跡	落書き、破壊等景観や雰囲気の毀損
住民生活の悪化	
① 生活環境	風紀・治安の悪化、観光開発による住民の移転
② 物価	観光地価格、家賃等の上昇
③ 経済・社会活動	農水産物等への被害、商店街へのダメージ、物流の停滞
文化・伝統の変容	
① 文化・習俗	行事の季節性、伝統の喪失
② ホスピタリティ	住民の「観光疲れ」

(資料) 高坂晶子「求められる観光公害（オーバーツーリズム）への対応」（日本総研 J R I レビュー2019Vol16, No. 67）

⁶ 鉄道業者の外国語ホームページで堺筋線が「サカイマッスルライン」、天下茶屋が「ワールドティーハウス」と表記されていたほか、とある自治体の外国語ホームページで10万石が100,000stonesと表記されていた事例あり。

(3) 近隣地域との連携強化

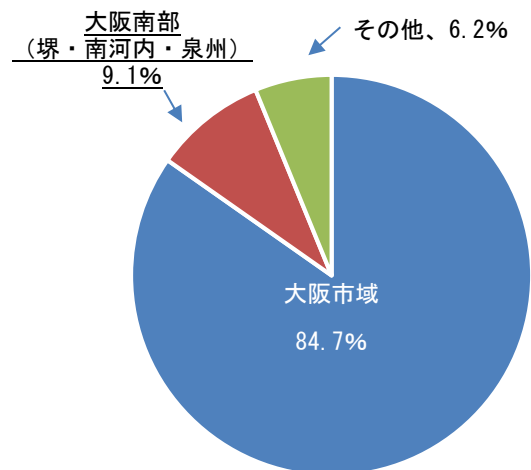
関西地域には観光資源が多くあり、それらとの連携によって経済効果がさらに拡大することが期待される。以下では、①近隣の大阪府南部地域との連携、②関西全体との連携、の二つに分けて対応を検討する。

① 大阪府南部地域との連携

大阪では大阪駅周辺のキタ地域、インバウンド需要で盛り上がるミナミと呼ばれる難波駅界隈あたりにはぎわいをみせるが、難波よりも南側は内外観光客が少ない傾向がある。実際、延べ宿泊者数をみると、85%が大阪市内であり、堺・南河内・泉州地域は関西国際空港が近いにも関わらず、10%程度しかなく、こうした状況は「大阪の南北問題」と言われる。

百舌鳥・古市古墳群も大阪府の南側に存在する。当古墳群目当ての観光客を、堺地域名産の刃物を紹介している「堺 HAMONO ミュージアム」や岸和田城・岸和田だんじり会館など、堺市や岸和田市等にある観光施設に誘導し、大阪府の南側の活性化に繋げていく必要がある。大阪商工会議所は2019年4月に大阪府南部の活性化策であるグレートミナミ構想⁷を公表したが、こうした戦略との融合も重要な課題であると考えられる。

(図表5) 大阪府の地域別 延べ宿泊者数



(資料) 大阪府「観光統計調査」より日本総研作成。

② 関西全体との連携：万博・IR・関西内の他の世界遺産を踏まえた関西広域観光ルートの構築

関西には多くの世界遺産があり、万博・IR等の新たな観光コンテンツもある。当古墳群は内部への立ち入りが困難であることから、それを補う意味においても、これらとの連携も深めていくことが重要であろう。特に万博については、20カ国を対象としたジャパンプランド調査2019⁸で「大阪での万博の開催を認知している」割合が約5割、「見に行く予定・見に行きたい」と回答した人も約4割と、6年後のイベントであるのに関わらず、高い割合となっている。当古墳群は万博会場から比較的近い世界遺産であり、万博との連携・協働を進めていくことも検討されよう。

さらに関西では姫路城（兵庫県）、古都京都の文化財（京都府・滋賀県）、古都奈良の文化財（奈良県）、法隆寺地域の仏教建造物（奈良県）、紀伊山地の霊場と参詣道（和歌山県・奈良県・三重県）が世界遺産として登録済みであり、これらを周遊する観光ルートの構築・連携も魅力的なコンテンツとなろう。また関西観光本部では関西広域観光周遊ルートを作成しているが、それとの連携も

⁷ 大阪市内のミナミエリア地域である難波、新今宮、阿倍野・天王寺・上本町エリアを基点に、大阪府南部に広がる、泉州9市4町と南河内6市2町1村を含む地域を対象とした地域活性化策。

⁸ 電通による調査で、対象となる20カ国・地域は中国（グループA=北京、上海、広州、グループB=深圳、天津、重慶、蘇州、武漢、成都、杭州、大連、西安、青島）、香港、台湾、韓国、インド、シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、ベトナム、フィリピン、オーストラリア、アメリカ（北東部・中西部・南部・西部）、カナダ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、ロシア、トルコ。

考えられる。

加えて、他の世界遺産のほか、各地に広がる古墳群、古代史に纏わる観光施設との連携など、当古墳群と関連付けた様々なストーリーを展開することで一層深みのある魅力を発信できると考えられる。

6. 終わりに

わが国は自然・文化遺産が豊富であり、今後も世界遺産登録が増える可能性が大きい。周到な戦略を練ることにより「百舌鳥・古市古墳群」が経済効果と世界遺産としての保全の両面についての優良モデルケースとなることを期待したい。

以 上

【参考文献】

- ・ 環境省屋久島自然遺産センター「屋久島世界自然遺産 登録の効果と課題」
http://www.env.go.jp/park/yakushima/ywhcc/wh/wh_koukatokadai.pdf
- ・ 斜里町役場「斜里町観光振興計画」
<https://www.town.shari.hokkaido.jp/04industry/50kankougyou/files/sharichou-kankou-shinkou-keikaku.pdf>
- ・ 島根県太田市教育委員会教育長「石見銀山の取り組み—これまで・今」https://www.isan-no-sekai.jp/feature/20160113_04
- ・ 岩手経済研究所「世界文化遺産登録の経済効果を考える」（2015年7月）
- ・ 静岡経済研究所「富士山『世界文化遺産』の登録効果を検証」（2013年9月）
- ・ 群馬経済研究所「『富岡製糸場と絹産業遺跡群』が世界遺産登録された場合の経済波及効果について」（2013年11月）
- ・ 日銀下関支店「NHK大河ドラマ『花燃ゆ』の放映および世界遺産の登録に伴う経済波及効果」（2016年2月）
- ・ 長崎市「世界遺産・観光客受入対策特別委員会調査報告書」
http://www.city.nagasaki.lg.jp/gikai/1060000/1065000/p028093_d/fil/sekai.pdf
- ・ 高坂晶子「求められる観光公害（オーバーツーリズム）への対応」（日本総研 JRI レビュー 2019Vol6, No.67）
- ・ 電通「ジャパンプランド調査 2019」<http://www.dentsu.co.jp/news/release/2019/0415-009801.html>